

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 スポーツを振興する	4,750 2,452 30,000	4,738 2,123 30,000	1 優秀競技者・指導者育成支援事業 国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。 (1) 第69回国民体育大会成績 総合成績 天皇杯 24位 皇后杯 15位 (H25 天皇杯 27位) 競技成績 入賞：66種目(バドミントン、ライフル射撃成年女子他) 2 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。 (1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：67クラブ(H25：65クラブ) (2) 地域スポーツ推進リーダー研修会の開催 県内2か所において「地域スポーツ推進リーダー研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。 3 オリンピック選手育成事業 2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、45人の中高生を指定して育成強化を図った。	体育振興費のうち P391～P392 体育振興費のうち P391～P392 体育振興費のうち P391～P392
3 安心を実現する 【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を拡げる	3,722	3,330	1 キャリア教育推進事業のうちインターンシップ等推進事業 生徒の望ましい勤労観・職業観の醸成を図るため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いての講話などを実施した。	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の可能性を拓げる)	2,878	2,333	<p>(1) インターンシップ実施 事業実施：実施学校数 55 校(全日)(100%)、8 校(定時)(100%)</p> <p>(2) 職業講話実施 実施校：11 校、参加生徒：1,874 人、招へい講師：20 人 生徒アンケートにおいて、「進路を考えるうえで役立った」と回答した生徒の割合 95.4%</p> <p>2 就農教育連携支援事業 本県農業の喫緊の課題である担い手の確保・育成に向け、農業関係高校と行政機関・地域農業界（JA、農業法人、農業経営者等）とが連携・協働して、次の取組みを行った。</p> <p>(1) 就農教育推進事業 農業関係高校 12 校 1 分校を実施校として就農教育プログラムを作成・実践し、地域就農教育検討委員会で、その成果や課題について検証・改善を行った。</p> <p>就農教育推進校の設置 菊池農業高校を就農教育推進校とし、県内で就農を目指す生徒等を対象に、研修会を開催した。</p> <p>宿泊研修に生徒 36 名、地域リーダー育成講座に職員 1 名、生徒 3 名の計 4 名、「農業関係進路希望者の激励会」に生徒 87 名が参加した。</p> <p>就農教育連携推進協議会の設置 就農教育連携推進協議会を開催し、就農教育推進校の取組みや各校各地域の就農教育プログラムの特色ある取組みに関して、専門的見地から検証・評価等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農教育推進校において、県内高校生の宿泊研修や就農希望者の激励会を開催した。また、経営感覚を身に付ける授業実践を行った。 ・南稜高校では、牛の放牧による耕作放棄地解消の取組みや農業の担い手育成に取り組む南稜塾を開催した。 ・阿蘇中央高校では、全国高校生お米甲子園金賞受賞（5 年連続入賞）の成果をあげた。 ・八代農業高校では、長期インターンシップを実施した。 ・鹿本農業高校では、米粉を使った商品開発の取組みを行った。 	教育指導費のうち P 361 ~ P 362
若者の雇用を進める	50,191	47,503	<p>1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター 20 人を県立高等学校 33 校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p>	教育指導費のうち P 361 ~ P 362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の雇用を進める)			(1) 求人開拓及び就職支援の成果 配置校における就職内定率は、年度末(3月)において、県内公立学校の平均就職内定率(99.4%、前年度比+0.8%)とほぼ同じ(99.3%、前年度比+0.2%)であった。	
【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める	6,887	6,496	1 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校専門学科、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。	教育指導費のうち P361～P362
地域での暮らしを支える	40,938	38,554	1 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境の整備と保護者の負担軽減のため特別支援学校8校、対象児童生徒60人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師16人を派遣し、看護師による医療的ケアを実施した。 また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対し補助を行うことで、保護者の付き添い負担の軽減を図った。 2 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。 (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者を交えた連携協議会の開催 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる連携会議の開催 (3) 各地域における特別支援教育セミナー等の研修の実施 3 発達障がい支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、高等学校等それぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。 (1) 高等学校への発達障がいに係る専門家派遣等 (2) インクルーシブ教育システム構築モデルスクール(国の委託事業)のモデル校である鹿本農業高等学校による支援方法の研究	教育指導費のうち P361～P362 教育指導費のうち P361～P362 教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)	631 56,454 1,762,114	522 56,117 1,696,654	(3) 小中学校及び県立学校の管理職研修の実施 (4) 小中学校の特別支援学級等新任担当教員研修の実施 (5) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(5校に1人ずつ) 4 特別支援学校施設整備実施計画策定事業 県立特別支援学校施設整備計画(H23策定)を踏まえ、有識者等による検討会を開催し、東部新設支援学校(仮称)等の整備に係る具体的な実施計画を策定した。 5 特別支援教育環境整備事業 児童生徒の増加が著しい熊本市及びその周辺の知的障がい特別支援学校への早急な対応及び特別支援学校がない地域への対応のため、分教室の整備を実施した。 (1) 菊池支援学校高等部山鹿分教室の新教室の設計等の実施 (2) 松橋支援学校高等部氷川分教室の一部改修工事及び耐震設計等の実施 6 熊本かがやきの森支援学校整備事業 重度・重複障がい有する児童生徒が快適に学べる新設校を平成26年4月に開校。新校舎は平成26年11月にしゅん工し、同年12月から利用開始。	教育指導費のうち P361～P362 特別支援学校費のうち P378～P380 特別支援学校費のうち P378～P380
【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする	2,308	2,246	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、平成26年6月10日に各学校の人権教育充実を図るため、講話や実践発表等を実施した。(539人) (2) 人権教育フォーラムの開催 学校や地域における成果や課題を共有し、各学校やその地域における「人権教育取組の方向」の具現化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長を中心に1,100名が参加。希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した。 ・各管内(10か所)平成26年9月18日～平成26年11月18日	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(自助・共助・公助を強化する)			(1) 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「学校安全教室」を開催した。 (2) 健康教育指導者養成研修(学校安全コース)に、教育事務所及び体育保健課の指導主事が参加した。研修会の内容については、体育担当指導主事研修会において情報提供を行った。	
学校の耐震化を進める	911,779	885,165	1 県立学校施設の耐震化 県立学校対象棟数 989 棟のうち 966 棟については、耐震改修不要または改修済みである。耐震改修棟数が残り 23 棟に減少したことにより、耐震化率は、前年度から 0.5 ポイント上昇し、97.7%となった。(平成 27 年 4 月 1 日現在)	学校建設費のうち P375～P377
4 百年の礎を築く 【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる	24,830 752,672 40,938	24,074 705,110 39,473	1 鞠智城整備事業 国指定史跡「鞠智城跡」が文化財を核とした地域づくりに寄与するとともに、古代文化の学習拠点となるよう、特別史跡指定及び国営公園化を目指す調査・整備等を推進した。また、鞠智城跡の価値を全国に情報発信するため、若手研究者を対象とした研究助成、東京でのシンポジウムの開催等を行い、研究論文集、大人・子ども向けの紹介本の発行や研究成果の報告会などを実施し、鞠智城の認知度の向上及び研究の深化・蓄積を推進した。 2 熊本県立図書館・熊本近代文学館機能拡充事業 これまでの熊本近代文学館としての活動実績を着実に継承するとともに、県立図書館が所蔵する古文書等の歴史に関する貴重資料を加えて展示・情報発信することで、「知の拠点」としての充実を図った。 (1) 熊本県立図書館・熊本近代文学館機能拡充整備基本計画に基づき、県立図書館内への貴重資料用収蔵庫の設置、空調設備の更新等を行うとともに、熊本近代文学館の内部改修工事に着手した。 (2) 熊本近代文学館の改修工事の設計を実施するとともに、同館の改修後の名称を「くまもと文学・歴史館」に決定した。(平成 28 年 1 月リニューアルオープン予定) 3 細川コレクション永青文庫推進事業 本県の文化芸術の発展や観光振興につなげるため、公益財団法人永青文庫が所有する美術品の一部を県立美術館に常設展示するとともに、展覧会への活用を目的に美術品及び古文書の調	文化費のうち P383～P385 図書館費のうち P385～P387 美術館費のうち P387～P389

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(歴史・文化を磨き上げる)			査・研究を行った。 (1) 「細川コレクション展」を年4回開催した。(観覧者総数：39,729人) (2) 永青文庫から預かっている美術品等のうち、常設展示に活用するため大名調度類について調査・研究及び修復を行った。 (3) 細川家文書 266 通の国の重要文化財指定を記念した展覧会の開催等、入館者増に向けた展示企画の充実と、TV、ラジオなど各種媒体による積極的な広報活動を実施した。 (4) 永青文庫から熊本大学に預けられている古文書等について、引き続き同大学に委託し、調査を行い、『熊本大学寄託永青文庫資料 総目録 歴史資料編』を刊行した。	
【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 環境教育を進める	880	762	1 環境教育推進事業 環境問題への取組みや環境とのふれあいを通して、児童生徒に環境への関心と理解を促進するとともに、環境保全活動や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力の育成を図るため、以下の取組みを行った。 (1) 環境教育研修会の開催 環境教育担当者を対象として、環境教育への理解をより一層深め、指導力の向上を図る研修会を実施した。 ・参加人数：小中学校 53 人、県立学校 33 人 (2) 学校版環境ISOコンクールの実施 コンクールに応募した学校が、「宣言」「行動」「記録」「見直し」の視点で取組みを行った。また、優秀な取組みを行った学校を対象として表彰を行った。 ・小学校 376 校、中学校 170 校実施（実施率 100%） ・県立高等学校 56 校実施（実施率 100%） (3) 環境教育研究推進校の指定 小学校 1 校（南阿蘇村立久木野小学校）、高等学校 2 校（熊本高校、鹿本商工高校）を環境教育研究推進校として指定し、環境問題の解決に向け、地域の実態に応じた創意工夫ある取組みを実施した。	教育指導費のうち P361～P362 教育センター費のうち P362～P363
	17,948	17,562	2 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校 5 年生を対象に水俣への現地訪問を実施し、水俣病資料館や国立水俣病情報センターなどでの体験を通して、水俣病についての正しい理解促進を図った。また、環	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を育む教育の推進 学力を育む	9,990	7,909	1 学校改革プロジェクト支援事業 教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、学校が抱える様々な課題解決を図るための学校改革に取り組むモデル校を支援した。 17校(小学校10校、中学校4校、高校2校、特別支援学校1校)のモデル校は、各学校の状況に応じた学校改革プランを作成し、校務改革や授業改革を実践した。また、その成果の普及を図るため、8月と2月に報告会を実施し、取組みの成果や課題等を県内の教育関係者に報告した。(参加者延べ590名(2回))	事務局費のうち P357～P360
	8,021	7,515	2 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校12校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施し、98事例を収集・整理した。また、5校の研究推進校で研究発表会を開催し、ICTを活用した授業を公開して、取組みの成果と課題を県内外の教育関係者に報告した(1,294人参加)。さらに、各校の研究成果や課題から、ICT活用の好事例とポイントをまとめた活用ガイド(A4サイズ20頁)を県内公立学校の全教員に配付し、ICT環境整備の促進とICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。	事務局費のうち P357～P360
	710	619	3 授業マイスター認定事業 高い専門性と実践的指導力を有し、優れた教育活動を行っている教員を「授業マイスター」として新たに9名を認定した。これにより平成25年度までの認定者23名と合わせ32名となった。さらに、公開授業(15回)や各種研修における講師(227回)を「授業マイスター」が務めることで、所属校のみならず広く県内にその秀でた実践的指導力等を普及し、本県教員の指導力向上を図った。	事務局費のうち P357～P360
	6,823	3,952	4 教員の指導力向上事業 教員の人材育成や、教員全体の指導力の向上を図ることを主な目的として、県立学校5校にスーパーティーチャー5名を配置し、自校や他校の教員への教育指導や助言、公開授業等を実施した。	教職員人事費のうち P360～P361
	5,981	5,104	5 「夢への架け橋」進学支援事業 県内高等学校教員の教科指導力と専門性の更なる向上を図り、生徒の進学希望に応え、探究する	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(学力を育む)</p>	<p>8,084</p>	<p>4,668</p>	<p>楽しさを伝えられる授業づくりを推進した。</p> <p>(1) 時習館プログラム 「くまもと『夢への架け橋』ゼミ」 県立高校の国数英の教師が、大学進学を志望する公立高校の生徒に対する授業を行い、学校長の推薦を受けた他の教員が参観した。その後、生徒は進学をテーマとする講演会等を聴講し、教師は指導力向上を主題とした研究協議を実施した。(第1回 110名、第2回 108名参加(国語、数学、英語)) 「特別講座」 医学や脳科学の分野で活躍している研究者を講師として招へいし、生徒の学習意欲及び記憶力・集中力を高めるための工夫点等に関する講演会を開催した。(90名参加) 「先進校派遣」 学力向上及び難関大学への進学実績等で成果を収めている県外の公立高等学校に教員を派遣し、派遣教員による復講を教科別実施した。(9名の教員が計6校を訪問)</p> <p>(2) ドリームサイエンス・プログラム 「理数教育指導者育成講座」 数学、物理、化学、生物の中堅教員に対して、科学オリンピック問題を活用した講義や実験・実習等を実施した。(計67名参加) 「東京大学視察研修事業」 1泊2日で、東大工学系研究科の教授等による講義及び施設見学を実施した。 (40名参加)</p> <p>6 いじめ防止対策関連事業(いじめ問題対策連絡協議会設置事業等を含む) いじめ防止対策推進法及び熊本県いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止等に向けた県及び県教育委員会、学校等の環境整備を総合的に推進した。</p> <p>(1) 熊本県いじめ問題対策連絡協議会の開催 同協議会を県に設置。いじめへの対処に係る21機関及び団体が連携し、いじめの防止、いじめの早期発見に県民が一体となって取組む方策等について協議した。(5月と2月に開催)</p> <p>(2) 熊本県いじめ防止対策審議会の開催 県教育委員会の常設の附属機関として設置。いじめの防止等のための調査研究、審議等を行い、平成27年3月に「ネット世代の子どもたちに対応したいじめの防止等の取組の在り方」について答申を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P361～P362</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)			<p>(3) 心のきずなを深めるシンポジウムの開催 いじめの解消に向け、児童・生徒の協議や発表等を行い、各校の児童会・生徒会が主体となるいじめの防止等の取組みを学校・家庭及び地域が一体となって支援し、いじめを許さない学校・学級づくりを推進した。</p> <p>(4) 熊本県いじめ防止高校生会議の開催 高校生同士でいじめ問題に対する各校の取組みについて、意見交換、情報交換することを通して、各校のいじめの防止等に向けた自主的な取組みの活性化を図った。</p> <p>(5) 各学校で組織する「いじめの防止等の対策のための組織」への専門家招へい 県立学校 68 校に対して、同組織（いじめ防止対策推進法第 22 条組織）の構成員となる心理、福祉等の専門家を招へいするための補助を実施した。（各校ごとに年間 3 回招へい）</p> <p>(6) 学校調査委員会による調査の実施 いじめの重大事態が発生した学校へ県教育委員会から専門家等を派遣し、県教育委員会と学校が一体となった調査を実施した。（調査継続中）</p>	
	10,124	9,388	<p>7 県立中・高等学校スクールカウンセラー活用事業 県立高校（県立中を含む）51 校にスクールカウンセラー（SC）各 1 名を配置し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行い、生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図った。（各校月 1 回、3 時間程度）</p>	教育指導費のうち P361～P362
	11,722	10,732	<p>8 学力向上対策事業 児童生徒の学力を向上させるため、各種研修会や県学力調査の実施等を通して、教職員の意識改革及び指導力向上を図るとともに、各学校等への基礎・基本の確実な定着に向けた取組みの推進を図った。</p> <p>(1) 教職員研修会の開催(対象者：校長) 熊本市を除く 「確かな学力」の向上に向けた学校経営のあり方や、いじめを許さない学校・学級づくりを進めるための方策について、研修を実施し、管理職としての資質及び指導力の向上を図った。また、全国学力・学習状況調査と熊本県学力調査結果を活用した学力向上の検証改善サイクルの確立に向けた取組みの推進について指導を行った。</p> <p>(2) 学力向上リーダー研修の開催(対象者：教務主任、研究主任または主幹教諭) 自校の学力向上に向けた組織的な取組みや教師の意識改革と指導方法の工夫改善に関する研修を実施し、各学校のミドルリーダーとしての指導力の向上を図った。（宇城、阿蘇管内で実施）</p>	教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)			<p>めに、関係者が合同で研修し、それぞれの地域の実態に応じた連携の充実を図った。 (県内10地区で実施、参加者820人)</p> <p>(3) 就学前教育の振興・充実モデル実践研究事業 山都町を指定地域とし、「発達や学びの連続性を踏まえた幼・保等、小、中連携の実践研究」に取り組んだ。(研修発表会11月実施)</p> <p>(4) 新規採用幼稚園教員・保育士研修事業(園外8日、園内10日、計18日) 新規採用の幼稚園教員・保育所保育士等に対して、心構え、教育・保育の方法等について研修を実施し、教育者としての自覚と資質、指導力の向上を図った。 (8日間の園外研修の参加者512人)</p> <p>(5) 就学前教育推進事業 文科省主催の幼稚園担当指導主事会議や教育課程の全国会議に指導主事等を派遣し、幼児教育の最新の情報や全国の優れた実践例等について情報収集を行い、その内容を県内の幼稚園等に普及啓発した。(園長等運営管理研修、教頭・主任等研修会、幼稚園等教育課程推進研修会での報告)</p> <p>10 子どもたちの未来を拓く教育環境改善事業(支援児童生徒数683人) 学校だけでは解決が困難な、家庭環境等に起因する不登校等も見られるため、教育、福祉、医療、行政等の連絡調整を図るとともに、課題に対処する本人の力を高めていくためのシステムづくりを行うスクールソーシャルワーカーを各教育事務所等に配置し、子どもを取り巻く環境の改善を行った。</p> <p>11 「親の学び」推進事業 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「くまもと『親の学び』プログラム」の普及・啓発を推進し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。また、「愛としつけ-子どもを育むキャンペーン」の全県展開を推進し、様々な機会を通して、家庭教育の重要性や役割の啓発、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めた。</p> <p>(1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催(講座数1,225回・参加者数65,427名、進行役養成講座数34回・参加者数1,094名)</p> <p>(2) 「くまもと家庭教育10か条」の啓発チラシの作成・配付(3歳児健診保護者)</p> <p>(3) 「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」の作成・配付(小6~高3)</p>	<p>教育指導費のうち P361~P362</p> <p>社会教育総務費のうち P381~P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	1,831	1,593	<p>(4) 家庭教育電話相談(すこやか電話相談)カードの作成・配付(3歳児健診、新小1、新中1、新高1保護者)</p> <p>(5) 「愛としつけ～子どもを育むキャンペーン」参加団体の促進(1,019団体登録)</p> <p>(6) 子どもの基本的な生活習慣チラシを作成・配付(3歳児健診保護者)</p> <p>(7) くまもと家庭教育推進フォーラムの開催(429人)</p> <p>(8) 家庭教育支援功労者及び家庭教育支援優良団体表彰(10人、11団体)</p> <p>12 適正で魅力ある運動部活動推進事業 小・中・高・特別支援学校における適切な運動部活動の実現に資するため、管理職を対象とした研修会を実施するとともに、基本方針を策定した。</p> <p>(1) 管理職を対象とした研修会の実施 小・中・高・特別支援学校の管理職を対象に、運動部活動及びスポーツ活動のあり方や小学校の運動部活動の社会体育移行に向けた地域と連携した運動部活動の体制構築について研修会を行った。</p> <p>(2) 基本方針の策定 児童生徒にとって安心・安定したスポーツ環境を確保するため、外部有識者による検討委員会の提言を踏まえ、「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」を策定した。</p> <p>13 子どもの体力向上推進事業 生涯を通じた健康・体力づくりの推進に寄与するため、全国体力調査や県悉皆調査の結果をもとに、特に成長の著しい子どもの体力向上の更なる推進を図った。</p> <p>(1) 子どもの体力向上実施委員会の設置 体力向上に向けた取組事例報告書を作成した。</p> <p>(2) 体力向上優良校表彰 小学校41校、中学校21校、県立学校9校を表彰した。</p> <p>(3) 体力向上実技指導におけるスポーツ指導者等の派遣 授業、運動部活動、体育的行事、PTA行事等と連動して効果的に活用した。</p>	<p>体育振興費のうち P391～P392</p>
貧困の連鎖を教育で断つ	17,189	15,684	<p>1 放課後子ども教室推進事業 子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれることを目指し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民等との交流活動を行う放課後子ども教室を開設</p>	<p>社会教育総務費のうち P381～P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(貧困の連鎖を教育で断つ)	9,573	7,907	<p>した。 放課後や週末等における小学校の余裕教室等を活用して推進。 健康福祉部の放課後児童健全育成事業と連携し、放課後子どもプランとして事業を実施する市町村に対する補助を実施した。また、関係者の資質向上を目的とした指導者研修を実施し、教室のスムーズな運営及び活動内容の充実を図った。</p> <p>(1) 放課後子ども教室実施市町村への補助 (26 市町村、69 教室開設)</p> <p>(2) 指導者研修・推進委員会事業 放課後子どもプラン推進委員会の開催 コーディネーター研修会の開催 (2 回)(延べ 266 名参加) 放課後子どもプラン推進研修会の開催 (354 名参加)</p> <p>(3) くまモン先生の派遣 8 回 (南関第四小学校、黒肥地小学校、美咲野小学校、乙女小学校、高道小学校、山北小学校、湯浦小学校、泗水中学校)</p> <p>2 地域の寺子屋推進事業 地域に開かれた学校づくりを推進し、地域の力を活用する仕組み (学校を核とした「地域の寺子屋」) を県内全域に広めるために、各市町村における寺子屋の立上げ支援やボランティアの活用を推進した。</p> <p>(1) 地域の寺子屋プランナーの設置 (県北・県央・県南に 3 名配置) 寺子屋プランナーが、市町村教育委員会及び各学校を訪問 (年間 648 回) し、学校支援活動の仕組み作りを推進し、新しく 50 を超える地域の寺子屋が立ち上がった。</p> <p>(2) 学習支援・体験活動ボランティアチームの編成・派遣 大学生などからなるボランティアチームを 33 チーム登録し、市町村教育委員会の要請を受け、ボランティアチームを 149 回、延べ 436 名派遣し、児童生徒を支援した。</p>	社会教育総務費のうち P381～P383
戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	84 1,604	14 1,218	<p>1 教育振興基本計画推進事業のうち教育講演会の開催 「知事出前ゼミ」を熊本市立小学校 (1 校) 球磨村立小中学校 (3 校) 山江村立小中学校 (3 校) 菊陽町立小中学校 (2 校) 南関町立小中学校 (2 校) 及び県立南関高等学校の計 12 校を対象に実施。参加した児童生徒にとって、知事自らの経験を踏まえた実践的な話を直に聞く良い機会となり、夢を持つことの大切さについて児童生徒の理解が深まった。</p> <p>2 がんばる高校生県表彰事業 熊本県における夢のある教育の実現を図るため、公立学校に通う生徒で、夢を持ち、夢に向かって、学業、スポーツ、文化活動 (ボランティア活動含む) において日々努力している高校</p>	事務局費のうち P357～P360 教育指導費のうち P361～P362

